

霞ヶ浦導水事業の中止は 水需要対応には水源開発が必要

議員(共産) 霞ヶ浦導水事業は環境破壊、無駄使い、水道料金の値上げにつながり中止を求め。生態系への影響調査は水産保護の立場からも県が独自に行う責務と使命がある。また、事業目的の都市用水の確保は、県計画でも水余りが示され、水開発は必要がない。事業中止についての所見を伺う。

中、保健福祉部では後期高齢者医療制度の負担金などのため十一億円の予算増が必要であることから現行どおりの所得制限をしている。なお、妊産婦対象の医療費助成制度は本年四月から給付を現物支給にして利便性向上と利用拡大を図る。

知事 導水事業によって那珂川の流量低下には至らず、水産資源保全対策について国では外部専門家の委員会を設置して河川環境、生態系への影響も検討する。新規都市用水確保を図る重要な事業であり、今後見込まれる水需要に対応するため水源開発が必要である。



霞ヶ浦導水那珂機場

ひたちなか保健所の機能強化は 地域固有の事情も十分考慮したい

議員(民主) 県北で唯一の人口増加地域で、人口も多く産業が集中し、人と物の交流の増加が予想される地域を管内に抱えるひたちなか保健所は、現状の機能を維持すべきであり、将来的にはむしろ強化されるべきと考えるがどうか。



ひたちなか保健所

保健福祉部長 ひたちなか保健所は常陸大宮保健所の支所とすることを検討しているが、利用者の利便性を損なうことがないよう地域住民や事業者、地元自治体、関係団体等の意見を十分伺い、地域固有の事情も十分考慮していく。

議員 昨年、本県の自殺者数は過去最高となり、うつ病に対する早期発見や予防知識の啓発を進めることが必要だが、メンタルヘルスへの相談体制の強化について伺う。

救急医療情報システムの充実策は 救急現場とも検討し改善を図る

議員(公明) 患者のたらい回しを防ぐため、救急医療情報システムの充実が急務であるが所見は。また、水戸地域で救急患者の収容時間が県平均を上回っている事や病院が患者を受け入れる応需率の低下が目立つ。この地域での救急医療体制の整備が必要と考えるが。

知事 救急医療情報システムについては、医療機関や消防本部と検討を行い、改善を図っていく。また、水戸地域の救急医療体制の整備については、二次救急病院の具体的な受入計画を作るなど二次救急医療体制の再構築を図る。



救急医療体制の整備が急務

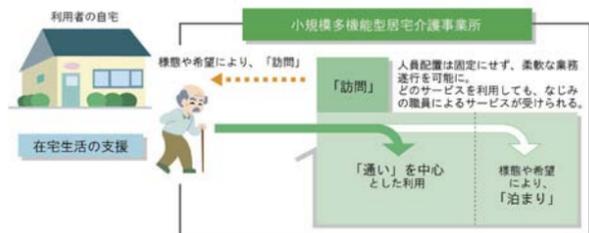
家族等による在宅介護へ現金給付を 国民的な議論が必要

議員(自民) 家族愛に根ざし介護を家族と地域の元気な高齢者中心で支える一方策として、家族等の介護労働に現金給付をすべき。県は介護保険制度の改正を国に強く働きかけるべきではないか。

保健福祉部長 介護の必要な方が住み慣れた地域で暮らし続けることを支援する小規模多機能型居宅介護などを充実する一方、要介護度の重い方などのための介護保険施設の整備も必要である。提案の現金給付は、在宅サービスと施設

サービスでの家族負担のアンバランスを解消するとの声もあり、今後国民的な議論が必要と考える。

議員 JR常磐線神立駅周辺整備は、進行中の西口よりも東側一帯に新たなまちづくりを進め



小規模多機能型居宅介護のイメージ

土木部長 平成十七年に県と関係市町でまとめた「神立駅周辺整備構想」を駅東側に具体化するには両市の連携が必要。県としては今後の駅周辺開発及び道路事業の進捗を踏まえ、広域的な観点から関係市と協議・検討していく。



茨城空港

茨城空港によるアジア交流は 就航便の確保など誘客に努める

議員(自民) 茨城空港の成否は、国内間ばかりでなくアジア各地との往来に懸かっていると

議員(自民) 茨城空港の成否は、国内間ばかりでなくアジア各地との往来に懸かっていると

知事 アジアの航空会社への就航便誘致をはじめ、広域周遊ルートの企画など様々な誘客促進に努めており、ロココストキャリア(低コスト航空会社)についても積極的に誘致を図る。また、平成二十年

有する航空会社OB等を採用する。議員 新規事業の「いばらき産業大原創造基金」を活用して、本県ならではの中小企業活性化をどのように実施していくのか伺う。